

資本理論と所得理論

—ロビンソン女史の『資本蓄積論』をよむ—

中山 伊 知 郎

I · Robinson に期待するもの

III 未熟の體系

I Robinson に期待するもの

現代の理論経済學が、ロビンソン女史の勞作に期待するものは、極めて大きい。それは女史の今日までの勞作が、現代の根本的問題に正面からとり組んだものが多いということ、それらの諸問題を統一的・全體的に理解しようとする點に重點をおいていること、に基くといえよう。獨占の理論や、失業の理論や、また生産函數の理論は、それ自體として核心的な問題であるし、それらを含めて一貫した資本理論には經濟學の理論が理論として期待すべきもっとも重要なものがある。

女史の新著「資本蓄積論」は、まさにこの期待の中に生れた。この著がこのような意味での期待にこたえたものであることは、一昨年来朝のときの新著に對する抱負の中でもすでに十分に豫想することの出來たところであるが、同じことは一層明白に新著の序言の中にうたわれている。曰く「200年の間、諸國民の富の性質と原因の理解のために奉仕して來た經濟學は、何時のまにか價值の理論といういま一人の花嫁にすりかえられていた。このようなすりかえにはもちろん根深い政治的理由があつたのであるが、それを別にしても1つの純技術的な・知識能力的な理由があつた。時間の経過をふくむ經濟の全體的な運動を、人口や資本蓄積や技術進歩の變動をいれて分析することは、それだけでも困難な仕事であるが、これを同時に特殊の商品の產出量と價格との間の精密な關係の分析として行うことは極めて困難である。どちらの問題も解かねばならない。しかし一つ一つ別に解いて、一つを解く場合には單純化の假設によって他の一つをしめ出すようにする外にはなかつた。どちらの問題を先ず犠牲にするかという選擇に直面したときに、過去100年の經濟學者達は、相對價格を論ずるために動態理論を犠牲にして來た。これは不幸なことであつた。第1に靜態の行きつくした状態は現實からの恐ろしく大膽な乖離であつて、それではその状態の中にふくまれたことがらを證明の吟味にもって行くことが出來ない。第2にその構想は實際に興味あるほとんど總ての問題の議論を拒否することになつて、經濟學をばJ. H. グラフアムが“から

II Böhm-Bawerk との比較

っぽの經濟學の箱”と皮肉った乾燥無味の形式主義におちたという非難をうけねばならぬからである。」(Preface p. v.)

この序文の言葉の中で、對照されている二つの理論は、明かに動態理論と價值・價格理論である。あるいは經濟の動的發展の理論と靜的な循環の理論である。女史の見解では、從來の經濟學が第2の理論に重點をおいたために經濟學はその本來の目標を見失つたから、今度は第2の理論に重點をおいて經濟學を本來の道にひきもどすべきだといふ。その契機を與えたのはケインズであつたから、彼女の仕事は當然ケインズ理論の擴充という形をとる。彼女によればケインズは從來の經濟學の靜態的性格を破壊することには成功したが、新しい動態理論の建設のためにはただ分散的な斷片を残したにすぎない。これを集めて風雪にたえる建造物とするのが目的といふことになる。

このような考え方そのものには、問題がないわけではない。實はその出發點としての經濟學の二つの理論の分け方には、正確にいつて承服し難いものがある。端的にいつて從來の價值價格理論は果して全體的視野を全くもつていなかったといえるであろうか。徴視理論と呼ばれる體系も全體としての經濟の動きを問題としていたことは、むしろ常識ではないか。例えばワルラスの體系は徴視的な立場での相對價格理論の代表理論であるが、その一般均衡理論が全體としての經濟の運動法則に無關心であつたとは到底考え得られない。また例えば限界生産力學説は、狹義の價值價格理論の、これまた代表的な理論であるが、それはウィクスティードの“常識”をまつまでもなく、本來全體的な分配理論の根本をなすものであつた。人口や、資本蓄積や、技術進歩という條件をどの程度まで、體系内部の問題としてとり上げているかは、たしかに理論の價值を判別する上での重要な標識であるが、そのことと運動全體を問題とすることは嚴密な分析的立場から見て決して矛盾しない。そういう現實的な與件をとり上げているか、どうかといふ相違をとらえて、價值理論と運動理論とを區別し、前者をしりぞけて、後者を重視し、そこに經濟學の理論の再發見を云云するこ

とは行きすぎである。それはロビンソンの誇張といつてよい。

しかししばらくこの誇張をはなれて彼女の主張を見ると、そこには現代の理論経済学の一つの大きな方向が示されている。それは一言にして所得理論と価格理論との総合ということである。ケインズによって創始された所得理論分析の重点は、社会所得の生成、支出、分配という三つの面を通じて、経済の全体の動きを明かにすることであった。従来は価格理論にも経済の全体の動きを明かにするという要請はもちろん始から存在したのであるが、その展開はたしかにロビンソンの指摘するように大きな目標をはづれがちであった。限界生産力説の如き場合においても、その展開は分配の全体問題に行くというよりは、むしろ個別価格としての賃金の決定を明かにするところにおかれて来た。所得理論は従来の価格理論に対してその目標を再認識せしめる動機を與えたということが出来る。所得理論が統計との結合によって、具体的に生産と分配との場をつかむことが出来たということも、全體的な経済の運動をそれ自體として問題とするに至った契機であるということが出来るであろう。ロビンソンはすでに述べたようにケインズの立場に立つ。その意圖は所得分析の立場に立って従来の価格理論的分析の成果を再評価するところにあると見て差支えがないであろう。

動態 (Dynamics) を強調する著者ロビンソン女史にとっては、このような規定の仕方は恐らく不足であろう。ケインズにあっては、主として短期の経済變動が問題とせられ、従って資本の存在量と技術の状態とは一定と假定されていた。古典學派の立場にかえて長期の経済變動を問題としようとする著者にとっては、この假定はもちろん採用出来ない。いな、資本蓄積を表題として打ち出した意圖は明かに短期の理論においては通常問題の外におかれている人口や技術進歩の條件を、明示的に理論の内部にとり入れようと意圖を示している。その意味では彼女の構想を單純に所得理論と価格理論の総合と規定することは出来ないといえる。けれども彼女をして本書のような形で古典學派の全體的な問題を取り上げることが可能にしたのは、依然としてケインズ流の所得分析である。雇傭や所得や技術進歩の一切の問題をふくめて、古典學派が提出した経済變動の問題は、所得分析的な基礎理論が缺けていたために、十分には展開され得なかった。逆にいえばケインズの所得分析は経済變動を全體としてとりあつかうための枠を與えた。古典學派の問題はこの枠の上で始めて科學的分析を加え得る状態にもたらされた。ロビンソン女史の動態理論もその意味では所得分

析の基礎を離れていない。むしろ所得分析の基礎をはなれてはそもそも問題の成立が不可能になる性質のものである。

そこでロビンソン女史の立場として述べた二つの點——一つは所得理論と価格理論との総合、二つは所得理論の動態化——は、いうまでもなく女史に特有な立場ではない。それはケインズ以後の理論経済学の共通の目標であり、共通の特質である。一口にケインズ理論の長期化といわれる問題意識は、學界に共通のものであって、個々の理論の相違はその場合、何處に重点をおくかの相違にすぎないと考えてよいであろう。この事實こそ、われわれをしていなしむれば、ロビンソンに対する大きな期待の理由である。第一にこのような共通の問題意識に対してロビンソンが現に與えるものが何であるか、この興味は特にこの著に對する一般の期待であることは争い難い。第2はその立場が包括的で根本的であることである。ケインズ理論の長期化に關する従来は必ずしも著者の場合ほど包括的・根本的ではなかった。人口から資本から技術進歩に至るまで一切の問題を理論内部の問題としてとりあげて、そのすべての變化を内にふくむ動態體系を樹立しようとする企圖は、その志向においてすでに注目に値するであろう。これが本書に對する期待の第2の理由である。このように考えて來れば、本書に對する評價は、當然右の二つの期待がどの程度まで充されているかについて行われねばならない。重ねていえば所得理論と価格理論との総合がどのようにして行われているか、所得理論の上に構築された動態理論がどの程度まで所得理論的基礎を活かしているか。これが問題である。私はこれを所得理論と資本理論の關係にしばってとり上げて見たい。興えられた時間で以上のすべての問題に立ち入ることはもとより出来ない相談であるし、たまたまロビンソン理論の焦點は正當にも資本理論に集約されているからである。

II Böhm-Bawerk との對比

女史の根本的な考え方は、本書の序文にも指摘されているように、第2篇“長期の蓄積”(Accumulation in the Long Run)、特にその第1部“單一技術下の蓄積”(Accumulation with One Technique)の中に示されている。それにつづく2部はこの根本理論の擴充及至補完である。この部分はたまたま1955年に女史が來朝したときの講義のテキスト“長期發展の理論”(A Theory of Long-Run Development)〔“經濟研究”第6卷第4號〕の内容に略等しい。従ってここから問題を取り出して行きたい。これは本書の他の部分が對象とする價值

なしというのではない。本書では講義テキストの全貌が示されたのであるから、本書がテキストの本質に何を加え、何を加えていないかを見ることは、書評の大きな仕事であると思われる。しかし正直にいうと本書で附加された多くの点は、原理の擴充や應用というよりも、原理の前提や周邊の問題であって、しかもはなはだ断片的である。中心は依然として、この單純モデルにおいて考えてよい。

ロビンソンのモデルにおける變數は周知のように人口と資本蓄積の速度と技術水準の三つであって、ここから實質賃金率と利潤と生産性の決定を導こうとしている。要點はこうである。

第 1. 技術を與えられたものとすれば實質賃金の水準は資本蓄積の速度に依存する。従って實質賃金を與えられたものとすれば、労働者 1 人當りの資本の價值と資本に對する利潤は決定される。

第 2. 長期について見れば資本の Stock に附加される蓄積の速度は労働力の増加率をこえることが出来ない。蓄積が人口の増加より速かであれば労働不足が生じ、それは賃金の上昇と利潤の減少を通じて蓄積を減少することになる。逆に人口の増加率が蓄積率をこえるときには、労働の過剰から賃金の下落が起る。しかしこの下落には最低生活水準という歯止めがあるので、若しこれをこえて尚過剰人口の壓力が作用することになれば遂にマルサスの悲劇が人口増加率を弱めるといふ結果が起るであろう。

第 3. 經濟の潜在的成長率、すなわち永遠に持續され得る最高の發展率は、技術の進歩を考慮に入れると、ほぼ人口の増加率と労働生産性の増加率との和になる。従って技術の進歩を考慮に入れると、第 2 の命題は次のように修正される。すなわち、若し現實の蓄積率が上の意味での成長率 ($g=p+t$, Kaldor) よりも大であれば、技術進歩の促進によって成長率そのものを大にするか、または賃金の騰貴によって蓄積率がおさえられる。逆の場合には賃金の下落によって成長率が引上げられるか、または周期的な労働過剰が生れる。

第 4. 技術の進歩が唯一つではなくて數種あるとき、その何れを採用するかは實質賃金率による。

第 5. 蓄積率が成長率に等しいときは、利潤率と機械化の程度は共に不變である。技術進歩の速度と蓄積率との合計が成長率に等しいときには、實質賃金率は労働生産性の増加と同率で上昇する。賃金と利潤の相對的分前は變化せず、經濟における一切の要素は同一率で發展する。これが黄金時代 Golden Age の状態である。

この要約は甚だ不完全であるが、すでにロビンソンに

ついて知っている讀者にとっては、またわれわれの次の問題を展開する準備としては一應十分であると思う。

この理論の要點をいま一度整理すればそれは次のようになる。與えられた條件は労働量と技術と蓄積の増加率であって、求められたものは實質賃金と採用される技術水準と利潤率である。これをこのような形で要約することが許されるとすれば、ここで直ちに想起されるのはポエーム・バヴェルクの利子論であろう。ポエームの場合には、一應労働者數と資本總額と迂回生産の利益の表とが與えられていて、その場合に如何なる長さの迂回が實際に採用されるかを、賃金率の異なる三つの場合について分析している。この分析の仕方とロビンソン・モデルとの間には一見かなりの相違があるように見えるかも知れない。特にポエームの場合に特定の大きいさとして與えられている労働量や蓄積量や技術利益の表が、ロビンソンの場合には何れも“率”という表現をとっている點が注目されるであろう。しかし大きいさと率という二つの表現の相違は、それ自體では特別の意味をもたない。若しもつとすれば率という表現には始めから變動の問題をとり扱う用意が強く表明されており、大きいさという表現には靜態的分析の形式が強く示されているということであろう。しかしこの點ではポエームの場合でも労働量が變化する場合、資本量が變化する場合、技術の進歩によって余剰收益度盛が變化する場合の、それぞれについて展開しているのであるから、大きな相違というわけには行かない。試みにポエームのモデルをロビンソンの場合にならって整理して見ると次のようになる。

第 1. 與えられた條件の中で賃金の水準がきまれば迂回の期間と利潤の大きいさが決定される。この場合迂回の期間とはいうまでもなくロビンソンの場合の技術水準にあたる。

第 2. 若し利用し得る資本の量が大きくなれば、同じ條件の下での均衡は迂回の延長、賃金の騰貴、利潤率の下落によって達成される。逆に資本量が小になれば迂回の期間は短縮され、賃金は下り、利潤は上昇する。

第 3. 労働力の増加は資本量の増加の場合と全く反對に作用する。すなわち一定の資本量において労働が増加すれば、賃金は下り利潤は上昇するし、迂回期間は短縮される。逆の場合は逆である。この場合ここにいう労働の大小がロビンソンの場合の人口増加率の大小に等しく理解されることはいうまでもない。

第 4. 迂回に伴う余剰收益の度盛に變化が起り、同一の迂回期間で從來よりも一層大きな余剰利益があげられることになれば、あるいは一層正確に余剰利益の度盛の各段階における相違が大になればなるほど、すなわち技

術の進歩の速度が大なれば大なるほど、賃金は下り、利潤は上り、そして迂回期間は短縮される。

第 5. 賃金と利潤と採用される技術水準とは均衡の状態において同時に決定される。

これを相互に比較した場合、相違として残るものは何であろうか。實質的な意味で直ちに問題となるのは恐らくロビンソンの生産性函数であろう。それは發展過程にある經濟の實質賃金を規定する要因としてロビンソンの理論では極めて重要な役割を果している。しかしこれを技術進歩との関係について見れば労働の生産性という概念は、ポエームの場合の余剰収益度盛という条件の中にふくまれているものと見て差支えない。余剰収益の度盛に従って一度迂回期間が決定されれば、そこでの労働の生産性はこれによって一義的にきまってくるからである。未稍的な相違はしばらくこれをおいて、人口、技術、資本の 3 つの関係から賃金率、採用技術、利潤を導き出すとする理論の構成と過程とにおいては、相違よりもはるかに多くの類似点を見るというのが當然であると思われる。

ロビンソンかポエームを目して古い型の價格理論の 1 つと見ているか、あるいは古典學派の問題を展開する試みの 1 つと評価しているかについては全く知らない。しかしポエームが所得理論以後の經濟學でないことは明白である。そうなるこのような資本理論の領域においてロビンソンが新しく附加したものは何であったかが改めて問われねばならない。冒頭においてわれわれは、ロビンソンへの期待が所得理論の動態化にあつまると述べた。若しここに所得理論の側面から附加されたものがないとしたら、經濟學の 100 年は無駄にすぎたといわねばなるまい。私はそうは考えない。それでは所得理論の展開としてロビンソンが與えたものは果して何であろうか。

資本の理論について、こうした見地から女史の理論の特質を求めて行くと、何よりも明白な 1 つの特色は、消費財と資本財との 2 部門分割を利用して所得の成立・循環・分配を説いている点である。この點に關する女史の理論構成は簡単に次式によって示すことが出来る。

$$C = L_c f_c \left(\frac{K_c}{L_c} \right) = w L_c + P$$

$$I = L_i f_i \left(\frac{K_i}{L_i} \right) = w L_i = P$$

消費財の生産 C はその部門の労働力 L_c に労働の生産性 $f_c \left(\frac{K_c}{L_c} \right)$ を乗じたものに等しく、それは消費財部門の賃金額 $w L_c$ とそこで實現される利潤 P とに分れる。〔 K_c は消費財生産部門の資本、 $\frac{K_c}{L_c}$ は従って同じ部門の労働の資本裝備率、函数 f_c は生産性を示す。〕この利

潤 P は假定に従って全部資本財生産に投資されるから投資 I はその部門の労働力 L_i と投資部門の労働生産性 f_i との積に等しく、また假定に従って資本財生産部門からは利潤が全く發生しないから投資財の價值 I はその部門での支拂賃金額 $w L_i$ に等しい。(この場合資本財生産部門に利潤が發生しないという假定はまことに納得し難いものであって、この理論の缺點としてすでに指摘されているところである。ただここに利潤の發生を認めても恐らく女史のいわんとするところは大きな變化がないと考られるので、この議論はしばらくおく)

二部門分割と、利潤と投資の關係をとらえた所得循環的分析はポエームの場合には明示的には存在しないものであった。ポエームに對する後のオーストリア學派の批判が、その單線構造的な思考形式にむけられていたことは第 1 の論點に關連して直ちに想起せられるところであろう。正確にいうと 2 部門分割はまだ複線的生産構造自體を示すものではない。少くともロビンソンの關する限り、それは 2 つの部門での單線的生産構造を並べたにすぎないものである。けれどもこの部門分割はやがて所得循環をとり入れることによって利潤と賃金の關係についての重要な認識に導くという意味をもっている。第 2 の論點、すなわち資本の形成という面は、これまたポエームでは明示的にとりあげられていない重要な點である。ポエームは利潤率の決定の均衡理論的説明を與えたが、それはあくまでも靜態の假設の上においてであった。従って實現された利潤が再び投資の源泉たる資本に蓄積されて行く過程は説明せられていない。資本蓄積の過程に焦點をあわせたロビンソンの理論と、與えられた資本、技術、労働力の下で最大利潤の點を求めるといふ問題に焦點をおいたポエームとの相違はここに明白である。

この 2 つの點を強調すれば女史の蓄積理論は一應所得理論的立場に立つという特質を示したことになるし、若しその上に従來の資本理論の成果をとり入れることが出来たとすれば、近代經濟學が女史に期待するところが應えられたと見ることが出来るであろう。問題はこの成果を如何に評價するかということにかかるといふことになる。

III 未熟な體系

一步この問題に立入るためには、われわれは遡ってロビンソンの第一命題に立ちかえる必要がある。そこで彼女の規定は、技術が與えられたとき、實質賃金の決定は蓄積の率によるといふことであつた。(p. 77) その命題にはここで詳論を省いた多くの單純化の假定があるので、結論だけを取り出すのは危険である。特に技術が與えられたものとするといふ假定を除去すれば、同じ命題が勞

働の生産性函数との関係において重大な変更をうけることを認めねばならない。しかし簡単なものから本質的なものを見るというロビンソン女史自體の方法を借用するとすれば、この命題の示すところは殆んどそのまま賃金基金説 wage fund theory のものである。古い基金説において資本の存在量といわれたものが、ここでは蓄積の率とおきかえられているにすぎない。その相違はこれを延長して所得循環の問題に結びつける場合には、別の意味で新しい貢献になり得るとしても、ここに示される限りにおいては、依然として賃金基金説の大きな傳統を脱していない。

別の面からこれを証明しよう。ロビンソンの理論にとってもっとも重要な1つの點は蓄積の可能性が何處から出て来るかという點であった。それは2つの條件によって示される。1つは消費財部門における利潤の存在、あるいは蓄積に對する需要の存在であり、2つは實質賃金が生存賃金以上の大いさをもつということである。この場合、消費財生産部門で實現される利潤、あるいは一層正確に、既存の資本ストックに新たに附加せられる利潤からの投資は、そのまま蓄積率あるいは成長率を現わすものであるから、蓄積の可能性が以上のような2つの條件で與えられると同時に賃金の率は決定されるということになる。蓄積の率というのはすなわち利潤率であるから、利潤率が賃金率をきめるという表現は、とりもなおさず賃金基金説の本質を表明するものであろう。このように見て来るとロビンソンがハロッドを批評して彼の warranted rate of growth は任意に一定の利潤率を前提しているからいけないといっているのは理解し難い。たしかに彼女の Golden Age では現實の成長率と自然成長率とは一致して、そこに保證成長率が獨立に入り込む余地は存在しない。(p. 404, Mr. Harnd's Dynamics) けれども問題の本質はそこには存在しない。利潤率が先ず與えられて賃金率がきまるという一點ではハロッドとの間にそれほど明白な線を引くことは困難であろう。問題は新しい所得理論がこのような形で古い賃金基金説を復活しているところに満足してよいかという點にあつまる。

女史の問題提起は明かに古典學派の問題に歸って價格理論的な分析を斷念するというのであるから、(p. vi) それでよいかも知れない。しかしこれは問題に歸るというのではなくして、問題の取扱い方に歸るというに等しい。それでは殘念ながら理論的な意味での發展があまりにも希薄である。所得理論の立場からいっても同じことがいえる。ケインズの所得理論のもっとも重要な貢獻の1つが、乗數の理論にあることは周知のところであるが、こ

こでは乗數理論的な展開はほとんど見られない。もちろん所得理論の立場が全然とられていないのではない。例えば貯蓄と投資との関係において、この兩者の開きをうづめるものが所得水準の變動であって利子率の作用ではないという點では、彼女は明かにケインジアンである。その論理のとられている限り乗數の理論は陰伏的にその中にあるということも出来るであろう。しかしそのような意味での素朴な乗數論ならばその想源は早くから經濟學の共通財産であった。ケインズの功績はこの共通財産に應用可能な明白な形を與えたところにある。ロビンソンの著書を通じてこの理論の明示的な展開を見ないということは、ここでもまた古典學派に復歸したと考えるべきであろうか。それはあまりにも淋しい結論であろう。

もちろんこれだけの論證をもってロビンソンの蓄積論が古典學派の立場を一步も出ていないときめつけることは不當である。加速度の原理によるケインズ理論の長期化を不満として、蓄積率を豫定した發展理論に移行して行ったロビンソンの構想の中には、少くとも2つの點で古典學派をこえるものが見出される。1つは蓄積の可能性を常に全體としての國民所得の分配の中で考えていること、2つはマルクスの二部門分割の方式を巧にとり入れることによって廣い意味の産業構造の問題は踏みこんでいる點である。先ず第1の點について古典學派の場合には、蓄積の可能性はただ與えられたにすぎず、その源泉としての利潤が、従ってまた賃金が、國民所得の全體の枠の中で如何に動くかの分析は十分ではなかった。資本の蓄積は人口の増加と等しく外から與えられた成長の要因にすぎないものと考えられていた。國民所得という枠の中でこれを分析したロビンソンの業績は、この點ですでに古典學派の素朴な立場をこえるものがあるといわねばならぬ。第2の點についてはここで蓄積の内部構造とその變化の問題が、長期的な視野についてとらえられる端緒が開かれていることに注目しなければならぬ。2部門分割による産業構造の把握は、そのままでは資本理論の中心になるべき資本構造の問題を明かにするものではないが、古典學派においてはほとんどふれられなかった構造の問題がここに明白にその姿を出している點は、1つの進歩といつてよい。

いささか標語的にロビンソンの構想を表現していえば、それは古典學派の提出した長期の問題を、一方においてはケインズの所得理論に即して、他方においてはマルクスの再生産論に即して、展開しようとしたものということが出来る。構想として學ぶべきものが大いにあるといわねばならない。從來ケインズの名によって、またマルクスの名において知られていた一つ一つの原理的な命題

——雇傭について例示すれば、非自産的失業、技術的失業、マルクスの失業の如き——を成長経済の1つの舞臺の上で相互關連的に理解し得るようにしたことは、経済學の成長のために大きな功績であると認められるであろう。複雑な綜合という形においてではなく、反ってもっとも單純なモデルの構成を通じて、これを成就しようとしているところに、この構想の理論的價値を認めるべきである。ただ不幸にしてこの大きな構想は十分に熟してはいない。所得理論の展開としても、産業構造論の展開としても、結果における綜合を劃期的なものとするには足りない。むしろ、上に賃金基金説の例で示したように、多くの理論的な展開が所得理論の長所をのばすというよりは、むしろこれをおさえて、古い古典學派の場合に歸ったかの印象を與える。二部門分割の方式をかりて展開されている再生産論についても同様である。このような體系の未熟と缺陷は何處に原因をもつものだろうか。

それは、根本的には價値論をもたぬという點から出ているように見える。従來の價格理論に對する女史の批判は、それが全體的な經濟の運動法則からあまりに離れて行ったという點では、ある程度當っているといてよい（根本的には必ずしも當らないこと上述第1項で指摘した如し）。しかしかりにそれが當っているといても、そこから一足とびに價値價格理論の一切を排除するに至ったのは明かに行きすぎである。逆にいって、若し女史が價格理論の従來の業績に正しい評價をもっていたならば、恐らくここまで極端に——自己の理論の根柢を失うほど

に——その排除を徹底化することはしなかつたであろうし、また出來なかつたであろう。所得理論の形式的な立場からだけでは理論は理論として成立し得ない。これがその上に構築されたかに見えるものが、その實古典學派からの借りものにすぎないということになった最大の理由である。この蓄積論において1つの中心問題は女史の力説する生産函數理論にあるのであるが、その理論の展開には價格理論が必要である。この蓄積論が加速度原理の擴充よりも、發展率の豫定から出發しているのは、前の考え方では産業構造や資本の構造の基本問題が入り得ないということにあるのであるが（拙稿「資本蓄積の基本理論」經濟研究 1953, 1月）、新しいこの理論においても資本構造の問題を價格理論分析なしに行うことは出來ない。この場合價格理論がロビンソンのいうように部分關係にすぎないのであれば、蓄積理論で枠を與えて、その部分を價値價格理論にゆずるという二段構えの考え方も成立するであろうが、實際はそうではない。眞の價値價格理論はそれ自體全體的な理論である。所得理論の使命は従來ややもすれば部分的にのみ展開された價値價格理論をその本來の面目に立ちかえらせることにあつた。若し女史がこのような見方で従來の價値價格理論に對していたら、本書の構想はもっと異なつたものとなつたであろう。ケインズもマルクスももっと生かされることになつたであろう。始めにいだかれた大きな期待からいえば、これは未熟な體系という外はない。

J. Robinson と「古典派的」問題

——分配論・生産論・價値論——

山 田 雄 三

1

經濟學の問題や方法は絶えざる探求過程にあり、決して固定したものではないであろう。しかしこの2, 30年間の經濟學のめまぐるしい動きは、一部では著しく技術論的色彩を濃くし、一部では激しく時論的論調を帯びて、經濟學の問題そのものの全體的・體系的な把握からややともすると遠ざかる傾向さえ見られる。技術論や時論が不要だということではない。否、そのような志向は現代人の強い要求であるだろう。ただこのことが單に斷片的・分裂的に押し進められるならば、やがては破綻に導かれるであろう。こういう事態に面して、われわれは傳統的な經濟學の問題意識に一種の郷愁さえ覚える。Baumol

は古典派の動態論を“magnificent” dynamics と呼んでいる。もっとも Baumol によって用いられたこの magnificent (宏大) という形容詞は、その裏に rough (大まか) という意味をも含んでいて、そのために持別の語感をわれわれに與えるものの如くである。(山田勇・藤井榮一共譯『ポーモル經濟動學序説』参照。)たしかに古典派の動態論は分析のしかたにおいてとかく大まかであつた。人口法則や收穫法則に關する素朴な假定にもとづく分析はいうまでもなく批判されなければならない。しかし分配論と生産論とを含んで經濟發展を解明しようとしたその問題意識は今日といえども尊重してよい。Baumol ではいずれかといえば Samuelson や Hicks の變動過程の分析が重視され、したがって古典派につい